



2021年9月21日

内閣総理大臣 菅 義偉 殿

「国際 COVID-19 サミット：パンデミックの終息とより良い復興」に関する要望書

日本政府が第76回国連総会に合わせて開催される国際 COVID-19 サミットへの参加を準備されるなかで、ケア・インターナショナル ジャパンは、コロナ感染症が今後12か月以内に収束することを確実なものとするために、政府が大胆かつ新たなコミットメントを行うことを要望します。G7 メンバーである日本には、格段に対応を強化し、より強いリーダーシップ、野心、そして協調性を示し、それにより国際社会がこの機会を無駄にしないようにすることが求められています。

私たちは、COVID-19 サミットに於いて及びその後すみやかに、以下の一連の目標の実現を確保するために必要な資金の提供及びその他の具体的な行動を取ることをコミットすることを要望します。

2022 年半ばまでに全世界がワクチン接種を受けられること。

- ・ このためには、2021 年末までに 70 億回分のワクチンが確保され、2022 年半ばまでにさらに 70 億回分のワクチンが確保されることが必要となります。これにより、すべての国で今年末までにワクチン接種プログラムを公平かつ大規模に実施する準備ができるようになり、また 2022 年半ばまでに世界人口の 70% がワクチン接種を受けられるようになります。

ワクチンを確実に届けるために必要な投資が行われること。

- ・ ケアの調査によると、ワクチンの製造費用の 5 倍の費用が、ワクチンを届けることにかかります。これは、すべてのワクチンが残らず接種されるためには、国際社会は 1,900 億ドル近くを投資しなければならないことを意味します。これが出来ない場合には、2021 年だけで全世界で最大 9.2 兆ドルの経済損失が発生するリスクがあります。

公正、公平な医療システムの構築が進められること。

- ・ COVID-19 は、グローバルな医療システムが目的実現のために適していないという現実をむき出しにしました。最前線の医療従事者たちには公正な報酬が支払われ、安全が確保され、そして敬意が払われなければなりません。この人たちは、世界中の医療システ

ムを支えています、その大半が女性であり、また多くが無報酬となっています。この人たちは、地域社会と協力し、ワクチンの受け入れ体制を構築し、人々を診療所に誘導し、必要な医療サービスを届ける看護師であり地域で活動するボランティアたちです。

- ・ 単に「今までより良いものを作る」ではなく、医療システムを、より堅牢で、包摂的で、回復力のあるものとなるように前向きに変革してゆかなければなりません。そうすることで初めて、私たちは次のパンデミックを防ぎ、またそれに対応する準備ができることとなります。

WHO が COVID-19 を世界的な公衆衛生の緊急事態と宣言してから 1 年以上が経ちました。パンデミックのコストは、人間の尺度では計り知れないものであり、衝撃的な不平等がいまもなお続いています。豊かな国々では人口の大半にワクチン接種することができるようになり、間もなくブースターショットも行われようとしています。一方で、低所得国では 1 回以上ワクチン接種を受けた人は、人口の僅か 1.9%にとどまっています。このような明白な不公平を続けることはできません。私たちが協力し、真に世界的な視点で考えれば、すべての人にワクチンを接種し、生命を救い、公正、公平な医療システムを構築することができます。

以上

公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン  
理事長 目賀田 周一郎  
事務局長 河崎 卓